



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東
 コード番号 7483 URL http://www.doshisha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 藤本 利博 TEL 06-6121-5669
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	81,310	△3.2	5,540	△13.5	5,968	△10.0	3,830	△1.2
26年3月期第3四半期	83,994	5.2	6,404	△0.9	6,628	△1.6	3,876	△5.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,307百万円 (38.3%) 26年3月期第3四半期 4,560百万円 (5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	102.71	—
26年3月期第3四半期	103.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	69,664	58,184	82.2	1,536.09
26年3月期	64,975	53,416	80.8	1,408.18

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 57,282百万円 26年3月期 52,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	△0.5	6,700	△8.0	7,000	△6.8	4,530	2.5	121.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）麗港控股有限公司、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	37,375,636株	26年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	84,411株	26年3月期	84,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	37,291,239株	26年3月期3Q	37,291,292株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策等を背景に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費におきましては、大手企業を中心としたベースアップによる所得環境の改善が見られたものの、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安の影響による生活関連商品の価格高騰等の影響により、節約志向が高まり依然として足踏み状態が続いております。

また、当社グループが身を置く流通業界におきましては、円安による原材料価格の高騰や中国などの生産地の人件費高騰、人材不足に伴う輸送コストの上昇、業種・業態を超えた販売競争の激化、天候不順の影響等により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ経営方針である「ビジネスモデルを変革し、第2の成長軌道を作ろう!」の具現化を目指し、グループシナジー効果を活かして業種・業態にとらわれず消費者が集まる場所に、様々な商品カテゴリと販促施策を組み合わせた「売場丸ごと提案」によるインスタシェアの拡大や「消費者ニーズを形にしたお客様に満足して頂ける商品の開発力向上」、「企業価値向上を目指した人材育成」などの諸施策に取り組んでまいりました。

販売面におきましては、重点取組先との事業部間の垣根を超えた「売場丸ごと提案」が奏功しましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により売上が伸び悩んだ他、天候不順の影響による季節商品の導入が低迷したことから低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高81,310百万円(前年同期比96.8%)、売上総利益19,275百万円(前年同期比98.0%)、営業利益5,540百万円(前年同期比86.5%)、経常利益5,968百万円(前年同期比90.0%)、四半期純利益3,830百万円(前年同期比98.8%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、家電関連では、人気の木目調デザイン家電シリーズから新たに展開した加湿器の販売が好調に推移しました。また、消費者及び市場ニーズを捉えた“高機能・省エネ・お手頃価格”のLEDシーリングライトやLED電球の新商品の販売が好調に推移しました。その他、クリスマスグッズ、シューズ関連、均一商材等の販売も好調に推移しました。しかしながら、A&V関連では、消費税増税に伴う駆け込み需要の影響によりボーナス商戦における販売が低調に推移しました。アパレル関連においては、2週連続で大型台風が日本列島を襲うなど天候不順の影響により夏物商品だけでなく秋冬物商品の販売もセーブされ低調に推移しました。また、円安の影響による原材料価格の高騰により家具・収納関連の販売が低調に推移しました。ヘルス&ビューティ関連においても販売が伸びず低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は38,607百万円(前年同期比93.6%)、セグメント利益は2,042百万円(前年同期比78.1%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連では、中元・歳暮ギフトや新たに展開した“モノ”から“コト”をテーマとした“のみ頃スープカップ”と“スープ缶”の詰め合わせギフトや、仏事・返礼ギフトの販売が好調に推移しました。輸入雑貨関連では、独占販売を行っている世界的に有名な「ハワイアナス」などの海外メーカーサンダルの販売が好調に推移しました。時計やバッグなどの有名ブランド関連では、一部の高額商品において、消費税増税の駆け込み需要に伴う反動減により販売が伸び悩んだものの、訪日観光客の購買力の更なる増加を見込んで新たに立ち上げた訪日観光客需要獲得プロジェクトを推し進めており、新規カジュアルブランドなどの販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は39,898百万円(前年同期比100.2%)、セグメント利益は3,522百万円(前年同期比97.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は55,304百万円となり、前連結会計年度末(50,440百万円)に比べ4,863百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金7,854百万円、商品及び製品1,083百万円、その他3,545百万円の増加及び現金及び預金7,612百万円の減少によるものであります。固定資産は14,360百万円となり、前連結会計年度末(14,534百万円)に比べ173百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、69,664百万円となり、前連結会計年度末(64,975百万円)に比べ4,689百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,674百万円となり、前連結会計年度末(8,038百万円)に比べ2,635百万円増加いたしました。これは主に、買掛金895百万円及びその他2,315百万円の増加によるものであります。固定負債は806百万円となり、前連結会計年度末(3,520百万円)に比べ2,713百万円減少いたしました。これは主に、社債の償還による2,500百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は58,184百万円となり、前連結会計年度末(53,416百万円)に比べ4,767百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益3,830百万円、繰延ヘッジ損益2,139百万円の増加及び剰余金の配当1,305百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、82.2%(前連結会計年度は80.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は18,620百万円となり、前連結会計年度末より7,612百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3,435百万円(前年同期は3,832百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,124百万円、仕入債務の増加額862百万円による増加及び売上債権の増加額7,824百万円、法人税等の支払額2,803百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は440百万円(前年同期は541百万円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入555百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入132百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出170百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4,678百万円(前年同期は1,244百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1,303百万円、少数株主への配当金の支払額778百万円及び社債の償還による支出2,500百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成27年1月30日公表の「平成27年3月期通期業績予想の修正(連結・個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した麗港控股有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,233	18,620
受取手形及び売掛金	15,931	23,785
商品及び製品	7,292	8,375
短期貸付金	24	13
その他	965	4,510
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	50,440	55,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,949	7,598
減価償却累計額	△3,517	△3,520
建物及び構築物 (純額)	4,432	4,077
土地	6,588	6,588
その他	1,657	1,865
減価償却累計額	△1,021	△1,190
その他 (純額)	635	675
有形固定資産合計	11,656	11,341
無形固定資産	161	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,728
長期貸付金	18	30
その他	1,340	1,132
貸倒引当金	△168	△29
投資その他の資産合計	2,716	2,862
固定資産合計	14,534	14,360
資産合計	64,975	69,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,420	5,316
1年内返済予定の長期借入金	5	198
未払法人税等	1,797	1,032
役員賞与引当金	55	54
賞与引当金	39	37
その他	1,720	4,035
流動負債合計	8,038	10,674
固定負債		
社債	2,500	—
長期借入金	198	—
退職給付に係る負債	353	371
資産除去債務	54	55
その他	413	379
固定負債合計	3,520	806
負債合計	11,558	11,480

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	41,354	43,879
自己株式	△79	△80
株主資本合計	52,310	54,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	165
繰延ヘッジ損益	103	2,242
為替換算調整勘定	134	143
退職給付に係る調整累計額	△116	△105
その他の包括利益累計額合計	201	2,446
新株予約権	—	115
少数株主持分	904	785
純資産合計	53,416	58,184
負債純資産合計	64,975	69,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	83,994	81,310
売上原価	64,316	62,034
売上総利益	19,677	19,275
販売費及び一般管理費	13,273	13,734
営業利益	6,404	5,540
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	12	50
投資有価証券売却益	—	5
債務勘定整理益	9	30
受取家賃	11	0
為替差益	109	268
保険解約返戻金	29	—
その他	91	108
営業外収益合計	268	470
営業外費用		
支払利息	11	9
支払手数料	13	14
その他	19	18
営業外費用合計	44	42
経常利益	6,628	5,968
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
関係会社清算益	—	13
関係会社株式売却益	—	158
特別利益合計	0	172
特別損失		
関係会社株式評価損	102	3
関係会社貸倒引当金繰入額	—	14
関係会社株式売却損	21	—
貸倒引当金繰入額	97	—
特別損失合計	222	17
税金等調整前四半期純利益	6,406	6,124
法人税、住民税及び事業税	2,432	2,056
法人税等調整額	△69	31
法人税等合計	2,362	2,088
少数株主損益調整前四半期純利益	4,043	4,036
少数株主利益	167	205
四半期純利益	3,876	3,830

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,043	4,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	85
繰延ヘッジ損益	343	2,139
為替換算調整勘定	196	35
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	517	2,271
四半期包括利益	4,560	6,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,308	6,075
少数株主に係る四半期包括利益	252	232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,406	6,124
減価償却費	371	378
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98	△144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	35
受取利息及び受取配当金	△17	△57
支払利息	11	9
関係会社株式評価損	102	3
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△5
関係会社株式売却損益 (△は益)	21	△158
関係会社清算損益 (△は益)	—	△13
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,254	△7,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△695	△1,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	862
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	302
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51	△357
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	388	902
その他	△3	314
小計	△1,256	△677
利息及び配当金の受取額	17	57
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△2,578	△2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,832	△3,435

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△2,000
定期預金の払戻による収入	300	2,000
有形固定資産の取得による支出	△170	△170
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△12	△22
投資有価証券の売却による収入	—	27
関係会社株式の取得による支出	—	△50
関係会社株式の売却による収入	56	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	132
貸付けによる支出	△134	△36
貸付金の回収による収入	8	17
その他の支出	△290	△19
その他の収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541	440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5	△5
社債の償還による支出	—	△2,500
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△65	△66
割賦債務の返済による支出	—	△25
配当金の支払額	△1,116	△1,303
少数株主への配当金の支払額	△56	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,244	△4,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,540	△7,612
現金及び現金同等物の期首残高	23,665	26,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,124	18,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,264	39,823	81,088	2,905	83,994	—	83,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,382	6,382	△6,382	—
計	41,264	39,823	81,088	9,288	90,376	△6,382	83,994
セグメント利益	2,616	3,613	6,229	583	6,812	△407	6,404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△407百万円の内訳は、セグメント間取引の消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184百万円及びその他調整額△244百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,607	39,898	78,505	2,804	81,310	—	81,310
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,289	6,289	△6,289	—
計	38,607	39,898	78,505	9,094	87,600	△6,289	81,310
セグメント利益	2,042	3,522	5,564	289	5,853	△313	5,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△313百万円の内訳は、セグメント間取引の消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133百万円及びその他調整額△196百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議致しました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。
- (2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - ① 取得する株式の種類
当社普通株式
 - ② 取得する株式の総数
1,800,000株(上限)
 - ③ 取得する期間
平成27年2月2日から平成28年1月29日まで
 - ④ 取得価額の総額
3,600百万円(上限)
 - ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における市場買付